

2020年3月期 業績概要



エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

2020年3月期

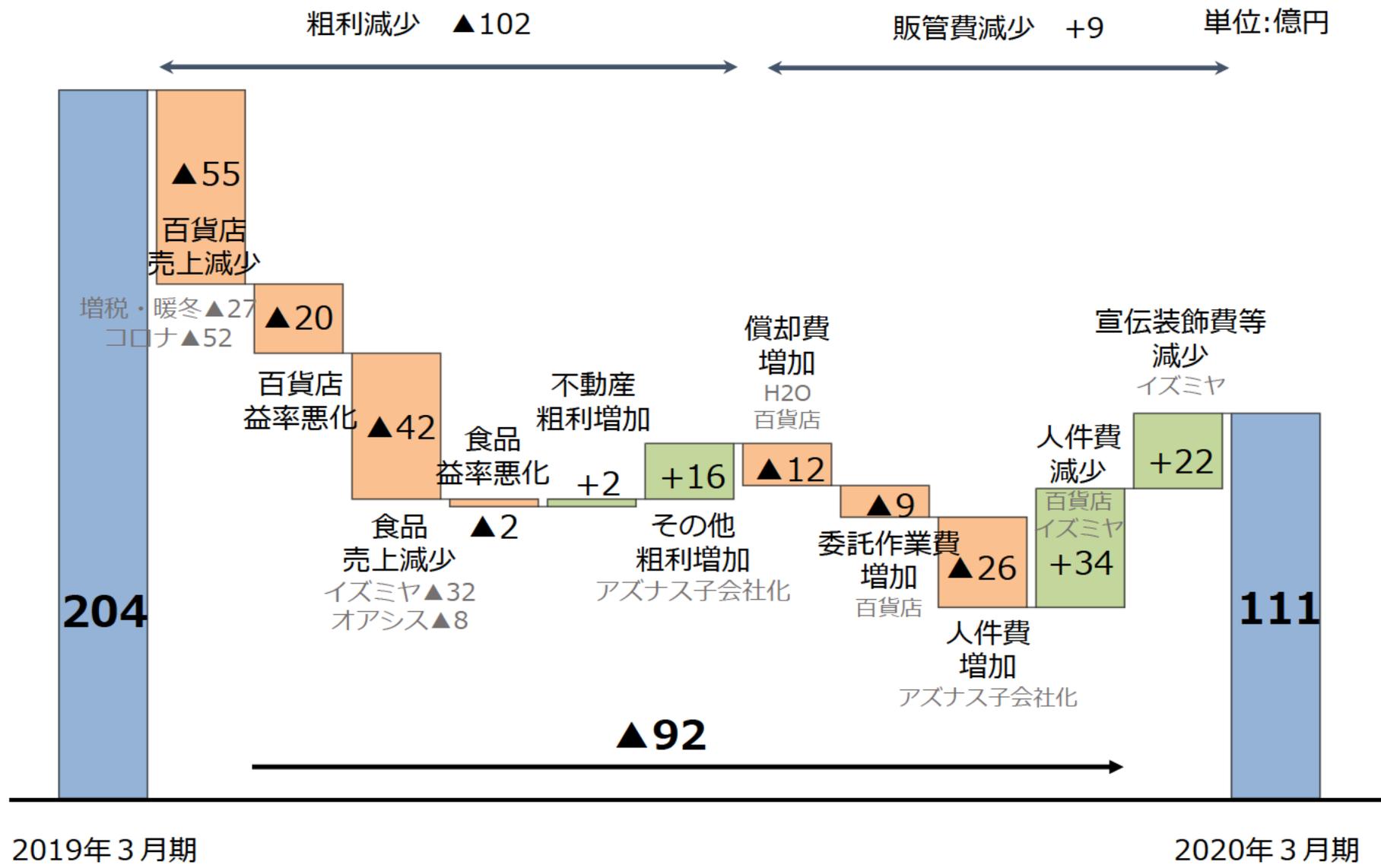
1. 連結業績
2. セグメント別業績
3. 百貨店事業
4. 食品事業
5. 特別損失
6. 業績予想について

1. 連結業績

- ▶消費税増税や暖冬、新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少
- ▶店舗等の減損損失141億円、イズミヤの事業構造改革費用38億円などの特別損失計上

(単位：億円)	金額	対前年		対予想 2020年1月29日発表	
売上高	8,972	▲295	96.8%	▲307	96.7%
営業利益	111	▲92	54.7%	▲48	69.8%
経常利益	118	▲95	55.3%	▲43	73.0%
特別利益	17				
特別損失	228				
親会社株主に 帰属する当期純損失	▲131	▲153	—	▲181	—

1. 連結業績—営業利益増減要因



2019年3月期

2020年3月期

2. セグメント別業績

(単位：億円)	売上高		営業利益	
	金額	対前年	金額	対前年
百貨店	4,732	▲213 95.7%	114	▲64
食品	3,541	▲134 96.3%	▲25	▲20
不動産	87	▲0 99.9%	41	▲1
その他	612	+52 109.4% アズナス、阪急フレッズ 子会社化	29	▲21 新規子会社利益増< H2Oリテイリング・ 子会社の配当減少
連結調整			▲48	+15

3. 百貨店事業

- ▶消費税増税・暖冬、新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少
- ▶秋冬物ファッション商品の販売苦戦による粗利率低下

阪急阪神百貨店＋神戸・高槻事業（H2Oアセット）

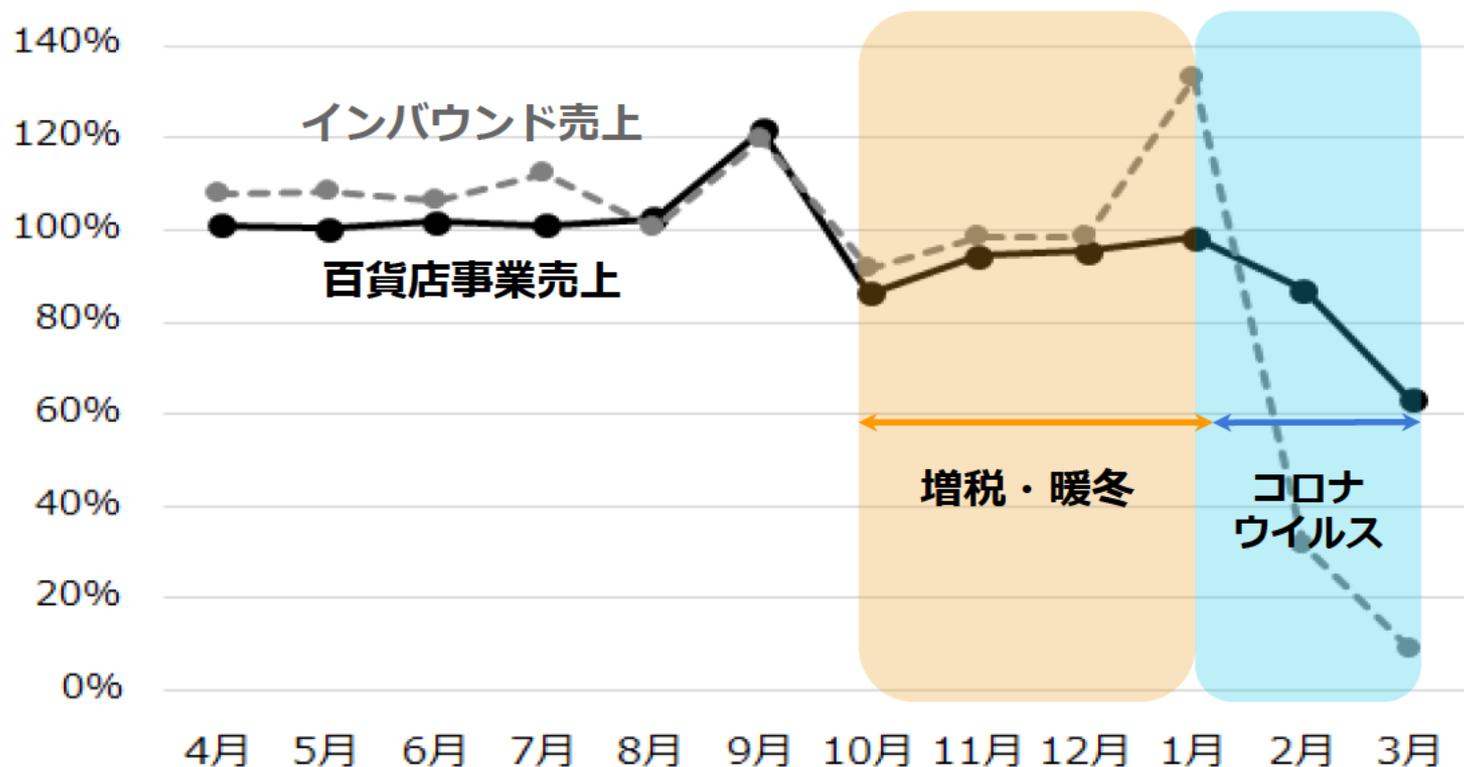
(単位：億円)	金額	対前年	
売上高	4,703	▲214	95.6%
売上総利益	1,109	▲73	93.8%
総利益率	23.59%	▲0.47%	
その他収入	34	+1	106.1%
販管費	1,029	▲10	99.0%
営業利益	114	▲61	65.0%

3. 百貨店事業

▶外部環境の変動が営業利益を大きく押し下げ

10～1月：増税後の消費マインド冷え込みと暖冬
 売上 ▲115億円、営業利益 ▲20億円

2・3月：新型コロナウイルス感染症拡大 *営業時間短縮、入国制限等
 売上 ▲220億円、営業利益 ▲38億円



4. 食品事業ーイズミヤ

▶売上高で7割を占める
食品部門が利益貢献

⇒ ・阪急オアシスとの一体運用による収益拡大

▶営業面積で7割を占める
衣料品・住居関連品が利益毀損

⇒ ・テナント化（衣住部門圧縮）
・CFIZ※活用（美容・ドラッグ・日用雑貨）
※(株)ココカラファインとの合併による
ドラッグストア運営会社

	営業面積 (㎡)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
食品	140,000	1,459	24
衣料・住関他	350,000	520	▲55

5. 特別損失

- ▶ 事業モデル転換に伴い、要員・商品見直し（イズミヤ）
- ▶ 過去5年以内の新店の固定資産減損（阪急オアシス及びイズミヤ）
- ▶ 阪急メンズ東京の固定資産減損（阪急阪神百貨店）

	金額	内訳		
イズミヤ 事業構造改革 ・店舗減損	116億円	店舗減損 進路支援 店舗売却損 在庫評価損	69億円 33億円 9億円 5億円	SuC※3店舗、直近出店4店舗等 ※スーパーセンター 早期退職割増金 大東店土地建物 衣料等
阪急オアシス 店舗減損	47億円	14～18年度出店 その他	35億円 12億円	直近出店8店舗 その他店舗
阪急阪神百貨店 店舗減損	22億円	阪急メンズ東京	22億円	思い切ったコンセプトチェンジを図って大規模改装したが、想定した顧客層への浸透にタイムラグと既存顧客層が想定以上の離反
子会社再編	13億円	事業譲渡・撤退 株式交換差損	8億円 5億円	キッチンエール九州、カルネ 他 家族亭・サンローリー譲渡

6. 業績予想について

新型コロナウイルス影響下における現状

- 2020/4/7 緊急事態宣言の発令、休業要請による店舗の休業・営業時間短縮
 - 【百貨店】 全面休業（一部店舗は食品売場のみ営業）
 - 【イズミヤ、阪急オアシス】 営業時間短縮
 - 【小売店舗】 休業、営業時間短縮
- (4月 前年比)
- 【阪急阪神百貨店】 既存店ベース 20%
 - 【イズミヤ】 食品スーパーベース 107%
 - 【旧イズミヤ（衣料・住居関連）】 衣料 35%、住居関連 73%
 - 【阪急オアシス】 108%

今後について

- 2020/5/21 京都・大阪・兵庫の緊急事態宣言解除、店舗営業の再開

【不透明な環境】

緊急事態宣言、休業要請は一旦解除されるものの、外出自粛や新常态による生活スタイルが継続されることで、国内消費需要動向及び店頭販売回復ペースが現時点では見通せず。また、インバウンド需要は世界各国における出入国規制の緩和が見通せず。

⇒現時点において、**2020年度業績の合理的な予測は極めて困難なため、業績予想の開示を見送り**

⇒消費需要動向の方向性が見え、**年間ベースでの業績予測が可能になった段階で開示**



本資料に記載された情報については、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

万が一、この情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いませんので、ご承知おき下さい。

また、本資料の著作権は全て当社に帰属し、著作権法に定める私的利用の範囲を超えて無断で、複製・転載等することを禁じます。